

【 近江八幡市下水道事業経営戦略の概要 】

1. 経営戦略策定の目的

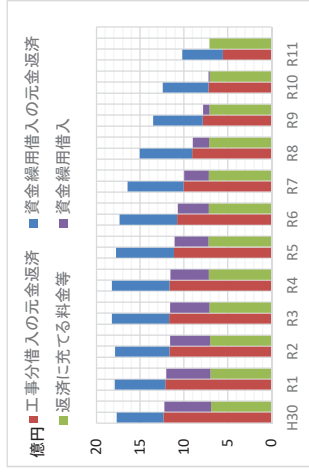
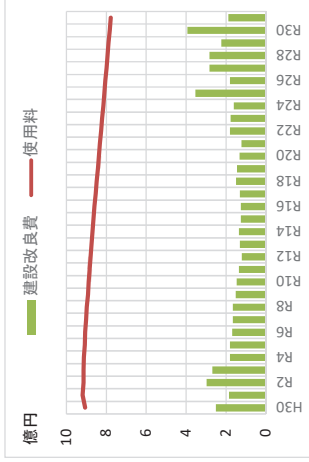
公営企業では、人口減少に伴う料収入の減少や保有する施設の老朽化に伴う大量更新期の到来により経営環境は厳しさを増しているが、その中でも将来に亘って安定的に経営を行うために総務省は各事業体に「経営戦略」の策定を要請している。当市下水道事業においても同様の問題を抱えており、効率的で持続的な経営を行うために10年間の経営戦略を策定する。

2. 当市下水道事業の課題

将来の課題は人口減少に伴う料収入の減少と施設の更新費用の増大である。料収入の減少に対しては必要な収入を確保するために、水洗化率を更に向上させる必要がある。そのために個別訪問、ピラ配布、Z.T.V及びホームベージュの活用による下水道接続の啓発に取り組み、また、施設の大半を占める管路の実耐用年数については75年程度を見込めるため、今後30年程はそれ以外の機械設備の更新が中心となる。そのため、施設の更新費用の増大に対しては管路の更新が本格化するまでに資金を準備する必要がある。

現状の課題は資金繰り用の借入（準建設改良費の企業債）の返済資金の不足である。工事分の借入（建設改良費の企業債）の返済資金については返済に充てるための料金等（減価償却費）と資金繰り用の借入がある。しかし、その資金繰り用の借入の返済資金が不足するため、繰入金で賄っている。そのため経費や工事費等の削減に努め、資金繰り用の借入を抑え、今後の繰入金を減らす必要がある。

上記により、今後10年程度は資金繰り用の借入残高の削減に努めることが最も重要である。



3. 投資・財政計画

前記を踏まえ、将来的なリスクを考慮して策定した投資・財政計画について、主な点を以下に示す。

1) 実償還額(※1)については平成10年前後に集中的に面的整備を行った際に借り入れた企業債の償還が進んだ結果、令和3年をピークに減少に転じる見込みである。

(※1) 企業債の元利償還額からその返済に充当される新規借入額を控除した実際の返済額

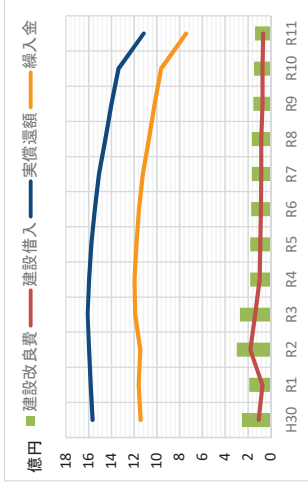
建設改良費については面的整備がほぼ完了し、現在はマンホールポンプ等の老朽化した施設の更新と市内約360kmに及ぶ管路について将来の更新に向けてその状態を把握するための調査に取り組む、効率的な施設の維持管理に努めていく。

繰入金については実償還額が多額になることから、使用料で不足する分については繰入金で賄う必要がある。そのため概ね実償還額の推移に連動し、今後は減少していく見込みである。

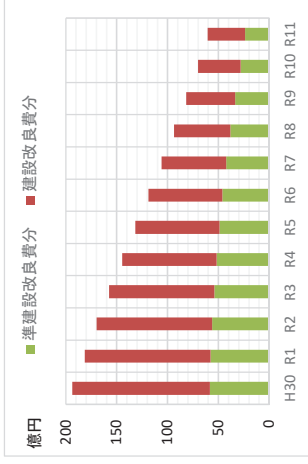
2) 企業債の残高については、新たな面的整備を行っていないため、工事に係る新規借入をほとんど行わずに返済をしている状況のため右肩下がりである。令和11年には約60億円まで減少する見込みである。

なお、目標に定める「準建設改良費企業債残高」はこのグラフの「準建設改良費分」のことである。

1) 実償還額、繰入金、建設改良費及びその借入



2) 企業債の残高



4. 経営の基本方針

持続可能な経営を確立するため、以下の3点を基本方針とする。

持続的な財政運営



水洗化の促進



計画的な施設管理

5. 基本方針に基づく目標

指標	達成時	目標値	R1実績	備考
経常収支比率	毎年	100%以上	101.4%	毎年黒字を確保
内部留保資金	毎年	1億円以上	1.7億円	安定した財政運営に要する額
準建設改良費企業債残高	R11	25億円以下	58億円	資金繰り用の借入。資金不足の主要因
水洗化率	R11	93.7%	88.8%	県内平均値を目標
マンホールポンプ更新数	毎年	4箇所	0箇所	ストックマネジメントに基づく更新
点検・調査の管路延長	毎年	5.0km	3.1km	ストックマネジメントに基づく調査

1) 「経常収支比率」：事業全体の経常的な収益と費用の比率を表したもので、100%以上であると経常収支が黒字であることを示している。

2) 「内部留保資金」：下水道事業が保有している資金。全体的に見て資金収支のバランスが取れていても、収入より支出が先行する状況に対応するため一定確保する必要がある。

3) 「準建設改良費企業債残高」：資金繰り用の借入残高。工事費の回収は耐用年数を考慮し概ね50年で償還しているが、そのための借入の返済期間は30年であるので、国は資金繰りのため不足分の借入を認めている。しかし、現在の借入の返済のための資金が不足しているため、経費削減に取り組み借入の抑制に努める。

4) 「水洗化率」：下水道の整備済区域の中で、実際に下水道に接続している割合。下水道への接続は料金収入の増加による経営の安定化や、適切な汚水処理による環境保全につながるため、積極的に取り組む。

5) 「マンホールポンプ更新数」：下水道は配管に勾配を付けて汚水処理場まで自然に流しているが、長距離になると地下深くするため一旦ポンプで汲み上げて改めて流す必要がある。市内に約80箇所設置している。

6) 「点検・調査の管路延長」：総延長約360kmの内、重要施設に接続された管路や緊急輸送道路に布設された管路等を重要管路と定め、定期的に点検・調査を行う。市内に約70km布設されている。

6. 事後検証

各年度の水洗化率や財政状況の決算値が出れば、計画値との比較や分析を行い、適切に計画の修正・更新を行うことでPDCAサイクルを回して取り組みの精度向上を図っていく。

